

衆議院外務委員会ニュース

【第200回国会】令和元年11月6日（水）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）
デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第2号）
 - ・茂木外務大臣、松本経済産業副大臣、山本防衛副大臣、藤木農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・農林水産委員会及び経済産業委員会と連合審査会を開会することに協議決定しました。
（質疑者）岡本三成君（公明）、後藤祐一君（立国社）、玄葉光一郎君（立国社）、川内博史君（立国社）、杉本和巳君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

岡本三成君（公明）

（1） 日米貿易協定

- ア 本協定は米国をTPPに復帰させるための手段、一里塚であるという認識の当否
- イ 本協定附属書Ⅱの一般的注釈7の英文の文言が、将来自動車関連関税を撤廃するということについて議論するという意味であることの確認
- ウ 自動車関連関税の撤廃を除いた場合の本協定発効による米国側の関税撤廃率
- エ 本協定発効による日米双方の最終的な関税撤廃率約84%、約92%の着実な実現に向けた茂木外務大臣の決意
- オ 本協定等を活用した中小企業等の輸出支援のためのJETRO（日本貿易振興機構）及び外務省の取組

（2） 日米デジタル貿易協定の交換公文により、コンピュータを利用した双方向サービス提供者の責任を規律する我が国の現行法の改正は不要と政府（行政府）が判断し米国と合意したことは、国会（立法府）に対する越権行為であるとの考えについての政府の見解

後藤祐一君（立国社）

日米貿易協定

- ア 本協定は自由貿易協定（FTA）に該当するか否か
- イ 本協定は「包括的ではないFTA」に該当するか否か
- ウ 本協定は経済連携協定（EPA）に該当するか否か
- エ 外務大臣臨時会見（2019.9.25）における、自動車・自動車部品についての「さらなる交渉による関税撤廃」との発言を訂正する必要性
- オ 米国が自動車・自動車部品の関税撤廃について同意している事実の有無
- カ 発効済のTPP11及び日EU・EPAを前提に、追加的な農産品の生産減少額を試算しているか否か
- キ 2013年の政府統一試算に準じた手法で計算した場合のGDP押し上げ率
- ク 予算措置が講じられていない国内対策の実施を前提としない形で農産品の生産減少額を示す必要性
- ケ 本協定の発効後に行われる協議において、本協定の交渉で妥結した農産品を交渉の対象とする要求には一切応じないということについての茂木外務大臣の考え

玄葉光一郎君（立国社）

- (1) 海上自衛隊の中東派遣の検討
 - ア 派遣の目的及び根拠
 - イ 防衛省設置法に基づく派遣で我が国関係船舶を守ることが可能か否か
 - ウ 自衛隊法に基づく海上警備行動の発令についての今後の検討の有無
 - エ 防衛省設置法上の調査研究、自衛隊法上の海上警備行動、海賊対処法上の海賊対処行動のそれぞれで行える武器使用の違い
 - オ 外国船舶は海上警備行動の保護対象となるか否か
 - カ 派遣目的を明確にして新たな法律を整備する必要があるとの考えについての政府の見解
- (2) 日米貿易協定
 - ア WTO協定の最恵国待遇の原則との関係
 - イ 最恵国待遇の原則の例外として認められる自由貿易地域（GATT第24条第8項）の要件
 - ウ 自動車・自動車部品を除いた品目数ベース及び貿易額ベースでの関税撤廃率
 - エ 自動車・自動車部品を除いた関税撤廃率を示す必要性
 - オ 「中間協定」（GATT第24条第5項柱書）との関係
 - カ WTO協定との整合性について疑義を持たれていることに対する茂木外務大臣の考え
 - キ 今後の交渉における最優先事項
 - ク 自動車・自動車部品の関税撤廃時期の明示に向けた交渉方針
 - ケ 日米共同声明（2018年9月）に基づき米国から直接投資を求められる可能性

川内博史君（立国社）

- (1) 日米貿易協定
 - ア 自動車・自動車部品の関税撤廃は国際約束として約束されているか否か
 - イ 米国との間では自動車・自動車部品の関税撤廃が約束されているか否か
- (2) 米国産飼料用トウモロコシの前倒し購入
 - ア 本年8月の日米首脳会談後の記者ブリーフにおいて西村官房副長官がトウモロコシの購入について発言した事実の確認
 - イ 日米首脳会談での米国産飼料用トウモロコシの前倒し購入決定を受けて農林水産省が行った対応
 - ウ 農林水産省において飼料穀物備蓄緊急対策事業が起案された日時及びその決裁日時
 - エ 粗飼料の不足を濃厚飼料で補った事業の事例の有無
 - オ 害虫であるツマジロクサヨトウによる被害状況
 - カ 関係団体又は農家等からの粗飼料不足を濃厚飼料で代替する支援事業についての要望書の提出の有無
 - キ 飼料穀物備蓄緊急対策事業への申請状況

杉本和巳君（維新）

日米貿易協定

- ア 最近報じられた米国商務長官による「日本などの自動車メーカーと良い話合いを持っており輸入自動車への追加関税の賦課は不要かも知れない」旨の発言についての政府の理解
- イ 本協定が2020年3月31日後に発効した場合に日本側の譲許税率等は同日以前に発効したものとして適用するとした取決めが米国側にはなく不均衡ではないかとの懸念に対する政府の見解
- ウ かつての日米半導体協議において日本市場における米国産品のシェアへの米国側の期待的数値が数値目標か否か日米間で認識の不一致を招いた事実についての政府の認識
- エ 米国が連邦議会の承認を経ずに大統領権限で他国との貿易協定発効に必要な国内手続きを終えた

例

井上一徳君（希望）

- (1) 米軍が10月29日に嘉手納飛行場においてパラシュート降下訓練を強行したことに對して強く抗議する必要性
- (2) 日米貿易協定
 - ア 自動車・自動車部品関税の撤廃を除いた場合の本協定発効による関税支払減少額試算の可否
 - イ 米通商拡大法第232条に基づき自動車・自動車部品に25%の追加関税が賦課された場合の関税支払増加額として計算されている1兆9,421億円のうち自動車、自動車部品それぞれの関税支払増加額
 - ウ 自動車・自動車部品関税の撤廃に向けた今後の交渉スケジュールについての政府の考え